



各ワーキンググループ等の開催状況等

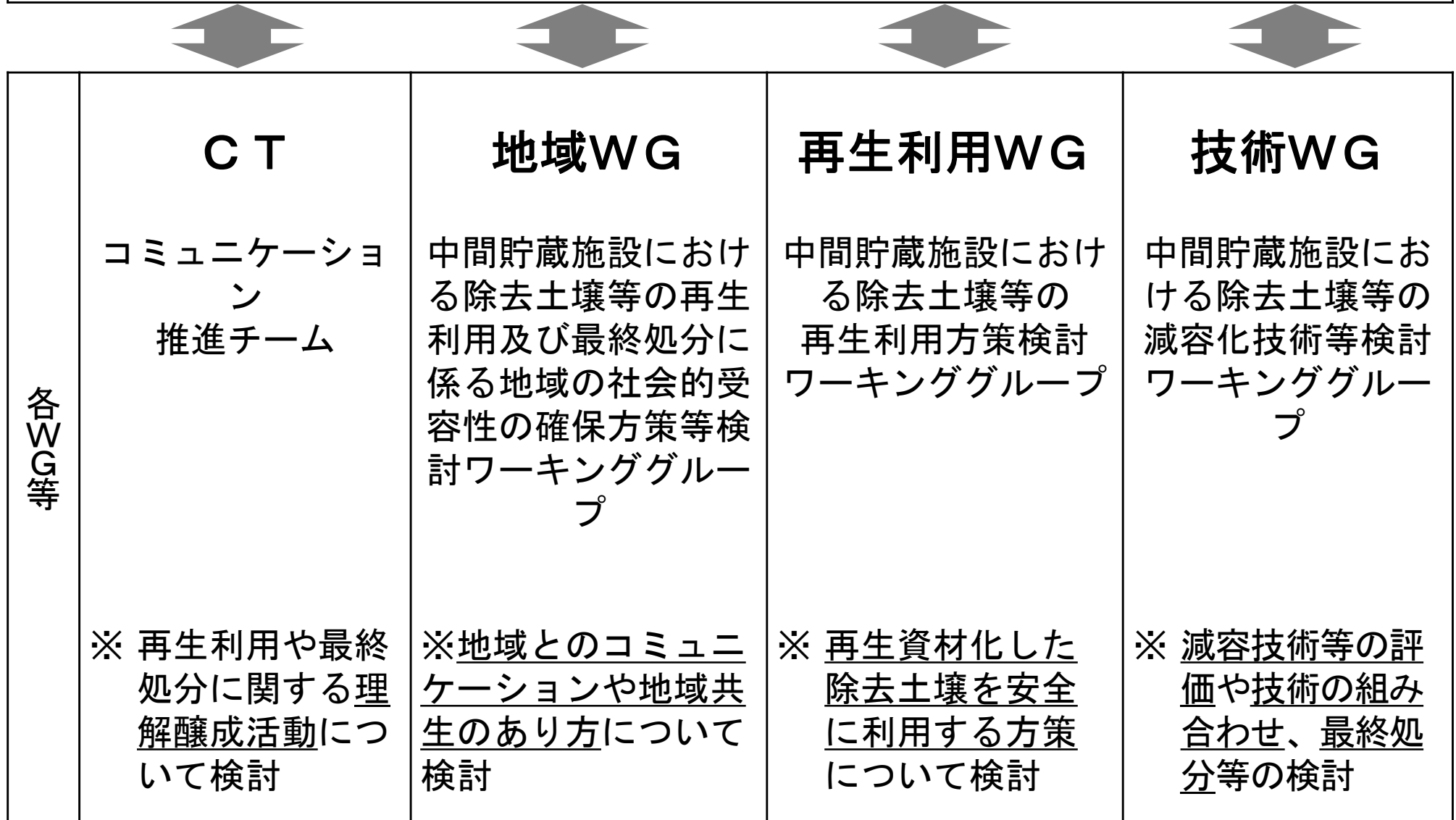
2025年3月17日

環境省環境再生・資源循環局

中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会(第20回)

検討会の体制図

中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会



再生利用WG 概要

<目的>

再生資材化した除去土壌を安全に利用する方策について検討する。

<検討事項>

- ① 実証事業等で得られた知見の整理・評価
- ② 中間貯蔵除去土壌等を再生資材化し、安全に利用する方策の検討

<委員名簿>

◎座長

<再生利用WG 実施スケジュール>

遠藤 和人	国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 廃棄物・資源循環研究室 室長
小幡 純子	日本大学大学院 法務研究科（法科大学院） 教授
◎勝見 武	京都大学大学院 地球環境学堂 教授
川合 敏樹	國學院大學 法学部 法律学科 教授
佐藤 努	北海道大学 大学院工学研究院 環境循環システム部門 資源循環材料学研究室 教授
新堀 雄一	東北大学大学院 工学研究科 量子エネルギー工学専攻 教授
万福 裕造	農業・食品産業技術総合研究機構 本部企画戦略本部 上級研究員
宮武 裕昭	土木研究所 地質・地盤研究グループ グループ長
宮本 輝仁	農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門 農地基盤情報研究領域 農地整備グループ グループ長
宮脇 健太郎	明星大学 理工学部 総合理工学科 環境科学系 教授

令和4年8月3日	第1回
令和5年3月16日	第2回
令和5年9月5日	第3回
令和6年1月19日	第4回
令和6年4月23日	第5回
令和6年6月12日	第6回
令和6年9月17日	第7回（合同WG）
令和6年11月15日	第8回
令和6年12月26日	第9回
令和7年2月20日	第10回

主な議事

- 復興再生利用に係るガイドライン（案）について

技術WG概要

＜目的＞ これまでに技術実証を通じて蓄積された減容技術等について評価するとともに、実用可能な技術を抽出し、除去土壌等の減容化システムの構築に向けた技術の組み合わせ等の検討を行う。さらに、これらの検討を踏まえ、最終処分に向けた検討を行うことを目的とする。

＜委員名簿＞

飯本 武志	東京大学 環境安全本部 教授
遠藤 和人	国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 廃棄物・資源循環研究室 室長
大越 実	日本アイソトープ協会 常務理事
◎大迫 政浩	国立環境研究所 フェロー
織 朱實	上智大学大学院 地球環境学研究科 教授
勝見 武	京都大学大学院 地球環境学堂 教授
川瀬 啓一	日本原子力研究開発機構 福島廃炉安全工学研究所 安全管理部次長
佐藤 努	北海道大学 大学院工学研究院 環境循環システム部門 資源循環工学分野 教授
杉山 大輔	電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部 生物・環境化学研究部門 副研究参事
高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科 都市環境工学専攻 教授
竹下 健二	東京科学大学 理事特別補佐(特任教授/名誉教授)
武田 聖司	日本原子力研究開発機構 安全研究センター 燃料サイクル安全研究ディビジョン ディビジョン長

◎座長

＜検討事項＞

- ① これまで開発・実証されてきた除去土壌等の減容技術等（分級、熱処理、飛灰洗浄、安定化等）について評価するとともに、実用可能な減容技術等を抽出。
- ② ①の検討を踏まえ、技術の組み合わせ等を検討。
- ③ ①、②の検討を踏まえ、最終処分シナリオの検討、最終処分場の構造・必要面積の検討、放射線安全に関する検討、最終処分に係る基準の検討等を行う。

＜技術WG 実施スケジュール＞

令和4年9月12日	第1回
令和5年2月28日	第2回
令和5年9月27日	第3回
令和6年1月12日	第4回
令和6年4月25日	第5回
令和6年7月12日	第6回
令和6年9月17日	第7回(合同WG)
令和6年9月30日	第8回
令和7年1月20日	第9回
令和7年2月7日	第10回

↓ 主な議事

- 減容化技術・最終処分について

コミュニケーション推進チーム(CT) 概要

<目的>

中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略（平成28年4月、環境省）に示す、中間貯蔵開始後30年以内の福島県外での最終処分を実現するためには、再生利用や最終処分に対する全国的な理解が必要不可欠である。

理解醸成活動を効率的かつ効果的に実施するため、有識者や関連機関と協力して企画・実施・評価・改善（PDCA）を行いながら理解醸成活動を実施していく。

<検討事項>

- (1) 理解醸成活動の企画・運営のあり方の検討
様々な媒体を通じた広報、説明会等の対話、関係者の意見聴取など、理解醸成活動の企画、運営の方針等を検討する。
- (2) 中間目標、戦略目標の検討
技術開発戦略工程表の「4. 全国的な理解の醸成等」についての中間目標、戦略目標を具体化し、その進捗状況をレビューする。

<CT 実施スケジュール>

令和4年11月15日	第5回
令和5年3月8日	第6回
令和5年9月25日	第7回
令和6年3月8日	第8回
令和6年11月5日	第9回
令和6年12月23日	第10回



- 理解醸成等の取組状況
- 取組目標の達成状況と今後の課題
- 来年度の理解醸成等の実施計画（案）

<委員名簿>

◎座長

大沼 進	北海道大学 大学院文学研究院 行動科学分野 教授 社会科学実験研究センター長
◎高村 昇	長崎大学 原爆後障害医療研究所 国際保健医療福祉学研究分野 教授
竹田 宜人	北海道大学 大学院工学研究院 環境循環システム部門 資源循環工学分野 環境地質学研究室 客員教授
万福 裕造	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 本部企画戦略本部 上級研究員
保高 徹生	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター 地圏資源環境研究部門 地圏化学研究グループ グループ長

<目的>

除去土壌等の再生利用及び最終処分に係る地域社会における社会的受容性の向上のため、地域とのコミュニケーションや地域共生のあり方等について検討を行う。

<検討事項>

- (1) 再生利用・最終処分の実施に係る地域とのコミュニケーションのあり方に係る事項
- (2) 再生利用・最終処分の実施に係る地域共生のあり方に係る事項
- (3) その他、再生利用・最終処分に係る地域社会における社会的受容性の向上に関して必要となる事項

<委員名簿>

◎座長

◎佐藤 努	国立大学法人北海道大学大学院 工学研究院 環境循環システム部門 資源循環工学分野 教授
大迫 政浩	国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環領域 領域長
崎田 裕子	ジャーナリスト 環境カウンセラー
勢一 智子	西南学院大学 法学部 法律学科 教授
関谷 直也	国立大学法人東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 教授
泊 尚志	東北工業大学 工学部 都市マネジメント学科 准教授
保高 徹生	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター 地圏資源環境研究部門 地圏化学研究グループ グループ長

<地域WG 実施スケジュール>

令和6年1月17日 第1回

令和6年10月31日 第2回

令和6年12月25日 第3回

主な議事

- 論点整理・論点に対する考え方(案)
- 技術開発戦略とりまとめ(案)(地域WG関係)